



業界レポート
金属製品製造業
産業分類コード24

あなたの会社の **e-審査部®**
リスクモンスター株式会社

市場概要

(1) 営業種目

- ・ブリキ缶、その他のめっき板等製品
- ・洋食器、刃物、手道具、金物類
- ・暖房装置、配管工事用附属品
- ・建設、建築用金属製品(製缶板金業を含む)
- ・金属被覆、彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)
- ・金属素形材製品
- ・金属線製品(ねじ類を除く)
- ・ボルト、ナット、リベット、小ねじ、木ねじ等
- ・その他の金属製品

(2) 業界規模

7兆6,293億円

上場企業数 72社

非上場企業数 34,579社

(3) 業界サマリー

金属製品製造業に分類されるのは、鉄及び非鉄金属製品を原材料とした金属製品の製造業者である。※金属を使用する製品のうち、生産用機械・業務用機械・電気機械・輸送用機械など、大型機械器具は別業種に分類される。

主な製品は、食缶、洋食器、金属プレス製品、機械刃物、作業工具、鉄骨・橋梁、鉄塔、サッシ、シャッター、金網、ばね、ねじ、金庫など、機械用部品や比較的小型の最終製品である。金属製品製造業に分類される製品は多岐に渡るため、業績はそれぞれの最終消費業界の動向の影響に左右されやすい。この中で特に規模の大きい製品としては、鉄骨・橋梁(建設業界向け)、金属製サッシ(住宅業界向け)、金属プレス製品(自動車業界向け)、食缶(個人消費)などである。

金属製品製造業は、日本のものづくり産業を支える高い技術力を持った企業が多く属しており、一部の大手企業を除いて、特定製品のみを製造する中小企業が多い業界である。下図は類似業種との規模の比較であるが、事業所・従業員数が多く、中小・零細企業の割合が高いことが分かる。

他業種との事業所・従業員数比較

	事業所数	従業員数 (人)	平均従業員数 (人)	従業員10人未満の 事業所割合
金属製品製造業	54,360	631,437	11.6	73.8%
生産用機械器具製造業	36,516	585,347	16.0	71.3%
輸送用機械器具製造業	16,210	992,256	61.2	54.9%
電気機械器具製造業	14,014	492,212	35.1	56.9%
鉄鋼業	7,210	220,916	30.6	59.6%
業務用機械器具製造業	6,997	210,092	30.0	61.5%
非鉄金属製造業	4,740	142,899	30.1	63.2%

経済産業省「工業統計調査」より

ビジネスモデル

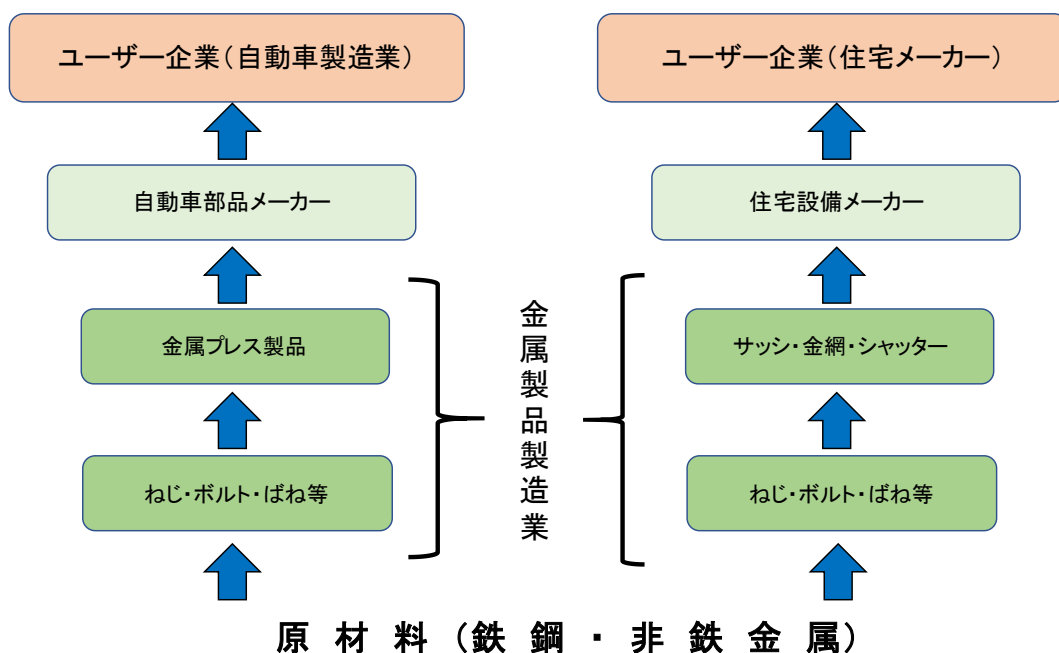
製造品目及び販売先業界は多岐に渡るが、鉄鋼や非鉄金属などの金属精錬製品を原材料として仕入れ、金属部品や最終製品に加工していくというビジネスモデルは共通している。

金属製品製造業は、販売先であるユーザー企業（自動車や建設、住宅メーカー等の大規模企業）のニーズに合った製品を製造する、受注生産型が主体の製造業である。

各業界のユーザー企業に対して、製品設計への参画や周辺技術のコーディネートを行うことができる規模の部品メーカーを頂点とした産業構造が構築されている。

製造業全体では、海外生産へのシフトが進んでいるが、斯業界においては、技術力や納期面、多品種小ロット生産など、ユーザー企業の細かなニーズに対応することで、海外企業に対する一定の優位性を保っている。

金属製品製造業の産業構造



金属製品製造業 出荷額上位10品目

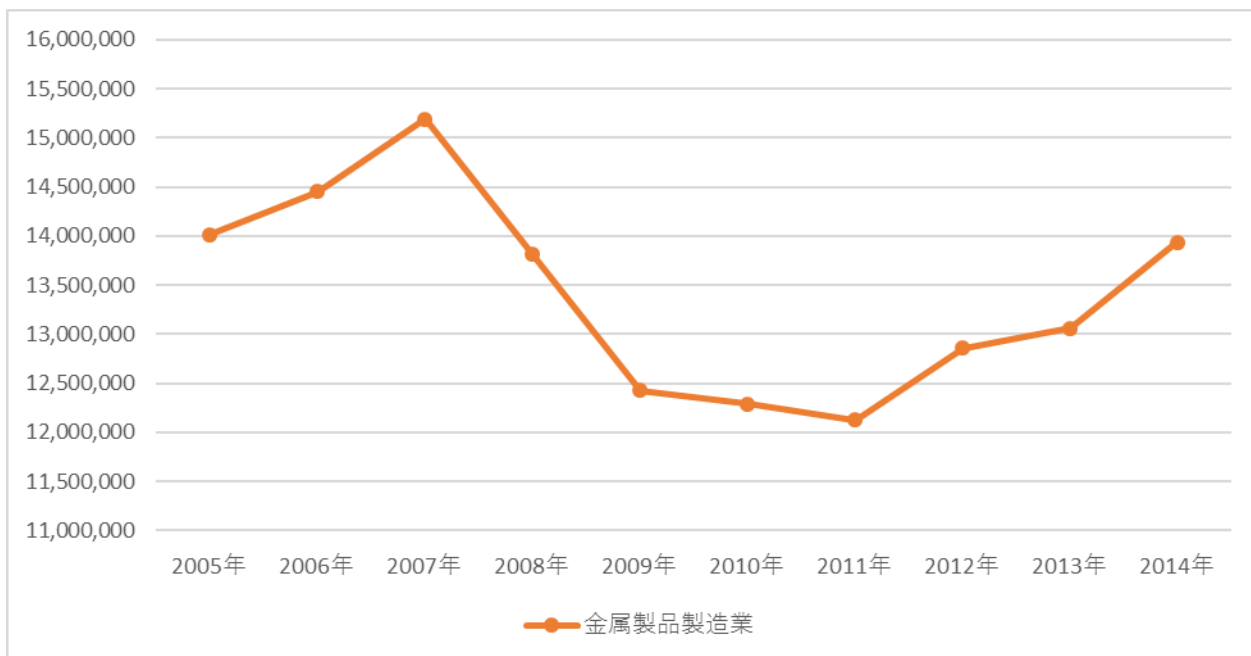
営業品目	出荷額(万円)	出荷額割合	事業所数
建設用金属製品(鉄骨を除く)	129,455,501	9.3%	2,334
金属プレス製品(アルミニウム・同合金を除く)	122,419,213	8.8%	2,777
製缶板金業	106,247,650	7.6%	4,429
建築用金属製品(サッシ、ドア、建築用金物を除く)	96,718,117	6.9%	1,537
鉄骨	96,585,022	6.9%	2,039
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等	93,004,025	6.7%	1,417
ガス機器・石油機器	82,085,763	5.9%	346
金属製サッシ・ドア	80,698,194	5.8%	1,158
鉄骨系プレハブ住宅	57,852,021	4.2%	187
他に分類されない金属製品	54,776,063	3.9%	1,033

経済産業省「工業統計調査」より

業界動向

金属製品製造業全体としては、近年緩やかな回復傾向となっている。リーマンショックなど、景気悪化の影響を受けて落ち込みが続いていたが、オリンピックや復興需要及び近年の景気回復を受けて、建設・住宅業界向けを中心に改善の傾向が見られる。

金属製品出荷額の推移



経済産業省「工業統計調査」より

近年は、金属製品のユーザー企業である組立型産業(自動車や建設業界)において、中国を中心としたアジア地域へのシフトが急速に進んでいる。そのため、規模の大きい電機機械や自動車、生産用機械製造業など組立産業における部品は、コスト面を考慮して現地調達が増加しており、国内企業にとってやや厳しい状況となっている。

従来、高い技術力を要する精密部品などの分野において、国内企業の競争優位性が高かったが、近年は海外企業の追い上げが進んでいる。

こうした中、技術面の優位性を維持することが難しい企業は、IT化や積極的な設備投資を行うことで、競争力を保っている。一方、依然として技術力に優位性のある企業においても、ユーザー企業の短納期要請や多品種小ロット生産に応じるなど、様々なニーズに対応することで生き残りを図っている。

また、従来の産業構造にも変化が窺える。低コスト化や製品寿命の短サイクル化など需要環境の不確実性が高まる中で、長年の取引関係を見直し、海外企業を含めた最適調達へのシフトが進んでいる。

財務指標分析

業界標準値

比較業界: 非鉄金属製造業(産業分類コード23)、製造業

【安全性分析】

金属製品製造業は、製造業全体や非鉄金属製造業に比べて流動比率が高く、固定比率が低いという結果になっている。これは金属製品製造の品質が、これまで蓄積してきた高い技術力をベースにしており、他の製造業と比較して設備投資のサイクルが長いためだと考えられる。

【効率性分析】

製造業全体や非鉄金属製造業に比べて、棚卸資産回転期間がやや短い。一般的にユーザー企業からの短納期要請に応じようとする場合、納期対応するために製品在庫を保有することで、在庫は増えやすくなる。しかし、近年の短納期および多品種小ロット生産に対応してきた事業者においては、製造のリードタイムの短縮を含めて、効率化が徹底されてきたことで、棚卸資産回転期間の短期化に繋がっているものと考えられる。

【収益性分析】

他の製造業と比べて利益率はわずかに低い。海外企業に比べて高精度という付加価値がある一方、多品種小ロット生産に対応していることが、収益性の低下につながっていると思料される。

		金属製品製造業	製造業	非鉄金属
安全性	自己資本比率(%)	46.3	45.3	38.8
	流動比率(%)	172.5	146.7	133.0
	固定比率(%)	94.2	112.1	142.3
	借入依存度(%)	25.4	25.0	32.2
	配当性向	24.2	45.5	38.4
資本効率	売掛債権回転期間(ヵ月)	2.78	2.34	2.22
	買掛債務回転期間(ヵ月)	1.73	1.63	1.40
	棚卸資産回転期間(ヵ月)	1.01	1.23	1.83
	設備投資効率	90.4	79.2	59.0
収益性	売上高営業利益率(%)	4.2	4.2	3.1
	売上高経常利益率(%)	5.0	5.9	4.5
	総資本経常利益率(%)	5.2	5.5	3.7

財務省: 法人企業統計調査より

与信管理のポイント

金属製品製造業全体でみると、足元では建設や住宅業界向けを中心に堅調に推移している。ただし、復興需要やオリンピック需要といった特殊要因による影響が大きく、需要一巡後の影響は注視しておくべきであろう。

金属製品製造業の営業品目は多岐に渡っており、販売先業界の動向に業績が左右されやすいことから、取扱製品と販売先業界の把握が与信管理の第一歩となる。また、販売先企業のニーズに対応する格好で生産体制が変化することから、主要な販売先企業についても把握しておきたい。

前述のような理由から、単一業界向けの事業である場合には、外部要因への対応が難しく、業績の変動が大きくなる。一方、取扱製品が複数存在する場合は、事業ポートフォリオの調整を行うことで、業績の変化に対応することが可能となるため生産調整が可能な事業形態であるかどうかについても確認しておく必要がある。

金属製品製造業は、日本のものづくりを支える中・小規模の企業が多く所属している業界である。海外企業に比べてコスト面で劣っている国内中小企業が現在でも生き残っている要因は、技術面での優位性によるところが大きい。しかし、近年はアジア各国の技術面での追い上げが目立っているため、与信管理を行う上では、特許の保有状況や得意とする技術の競争力も重要な要素となる。

また、金属製品製造業に限らず、近年の中小企業の倒産要因として、「人手不足倒産」が目立っている。中小企業の比率が高い業種においては、技術の継承や後継者が十分に育っているかどうかといった定性面の分析も重要となろう。

参考資料

経済産業省：工業統計調査

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

財務省：法人企業統計

<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/>

総務省統計局 平成26年経済センサス

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>

業界地図(業界地図 2016年版: 東洋経済新報社)

免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をういて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。